

1. 参考文献

- ・黒田晁生、『入門金融』第三版、東洋経済新報社、2002年（第10章3）
- ・格付投資情報センターのHP（例えば http://www.r-i.co.jp/jpn/rating/ra_list/structured_jpn.pdf）、住宅金融公庫のHP（<http://www.jyukou.go.jp/toushi/mbs.html>）、東京証券取引所のHP（前述）
- ・日本銀行、「証券化市場フォーラム報告書」、2004年（<http://www.boj.or.jp/seisaku/04/data/mpo0404c.pdf>）

2. 資産担保証券（asset-backed securities：ABS）

- ・金融機関や企業が保有している各種債権を切り離し（特別目的会社＜SPC＞等に譲渡）SPCがそれを担保に発行する証券：各債権の債務者は元の会社（事務を受託）に支払い続けるのが一般的
自動車ローン、リース債権、クレジットカード債権、住宅ローンなど多様な債権が対象
- ・ABSを発行すれば、債権を切り離した金融機関や企業（A社）は市場から資金を調達できる A社は調達した資金で債務を返済できる A社は**資産・負債の両方を一度に圧縮**できる
自己資本が低い金融機関などには資産を圧縮するニーズがある。その際の有力な手段となる
- ・経済学的には、「相対型取引」を「市場型取引」に転換できる重要な手法
- ・「**優先・劣後**」構造を付加することで優先債の信用度を高めることが可能 買い手のリスク
優先債に優先的に返済・利払いすることで、格付が高まる：R&I社（日本の格付会社）の格付をみても、AAA（トリプルA：最高の格付）の事例が少なくない
優先債の割合については、切り離した債権中の正常債権の割合以下に抑えることが大切
- ・逆に、劣後債の部分にはリスクが凝縮される点に注意の要：劣後債の格付は低くなる
- ・ABSを発行するためには、過去の焦げ付きなどの裏づけデータが必要：**データの蓄積**が不可欠

3. 住宅金融公庫と資産担保証券

- ・昨年3月末の主な資産・負債項目：貸付金 67.2兆円 財政投融资 借入金 64.7兆円ほか
- ・住宅金融公庫では2001年3月より資産担保証券を発行中（**資産担保型の財投機関債**として）
本年7月まで20回、計1.3兆円発行。昨年12月からは原則として毎月発行、発行条件を毎月決定
- ・**証券化支援事業**を昨年10月開始：金融機関の貸付債権を公庫が買取 貸付債権を信託銀行等に信託
貸付債権を担保とし住宅金融公庫債券（資産担保証券）を発行 「長期・固定金利の住宅ローン」供給

4. 不動産投資信託（Real Estate Investment Trust：略してREIT）

- ・多くの投資家から資金を集めて「不動産」を購入し、賃料や売却益を投資家に分配する商品
- ・証券取引所に上場しており、価格変動リスクを伴う（元本保証なし）
2001年9月に第1号が東証に上場。現在13銘柄173万口。一口あたり30～80万円程度と小額
- ・米国では1960年に誕生し90年代に拡大。昨年では200銘柄、時価総額15兆円程度といわれる

5. ETF（Exchange Traded Fund：＜株価指数連動型＞上場投信）

- ・価格がTOPIXや日経平均など主な株価指数に連動するようにつくられ、上場されている商品
2001年6月に導入が認められる。今では東証14銘柄、大証3銘柄が上場。一口10万円程度
- ・取引所の取引時間中、いつでも時価による取引が可能＋トラッキング・エラーが低い等の特徴
ETFを通じて、個人など多くの投資家が証券市場に参入し、活性化させることが期待されている

以上